

3. 熊本県における外国人労働者の実態調査 ～地域での外国人受入れと今後の展望～

熊本県における外国人材の生活と労働にかかる実態調査
JICA(国際協力機構)九州センター
調査実施機関
アイ・シー・ネット 株式会社
公益財団法人 九州経済調査協会

問題意識

現在すでに、外国人材は日本の経済・社会の重要な構成員となっているとくに人口減少が著しい地方において外国人材の存在感は大きい。

- グローバルなスケールでの人材獲得競争の中で、3年滞在を前提とする技能実習生に依存する地域経済/産業は持続可能か。
- 5年間で約35万人を受け入れる予定の特定技能の外国人も、所得水準の高い大都市圏へ流出するのではないか。

以上の状況下で、「選ばれる熊本(地方)」であるために、行政サービスの対応及びコミュニティにおける多文化共生はいかにあるべきか。

⇒熊本県在住外国人を対象に、仕事や生活に関する実態把握の調査を実施
(約2,100人+ α へアンケートを送付、計830名から回答)

現状①:熊本県における外国人の存在感

- 熊本県も多くの地方と同じくベトナム人を始めとする東南アジアからの外国人労働者がここ5～10年で増加

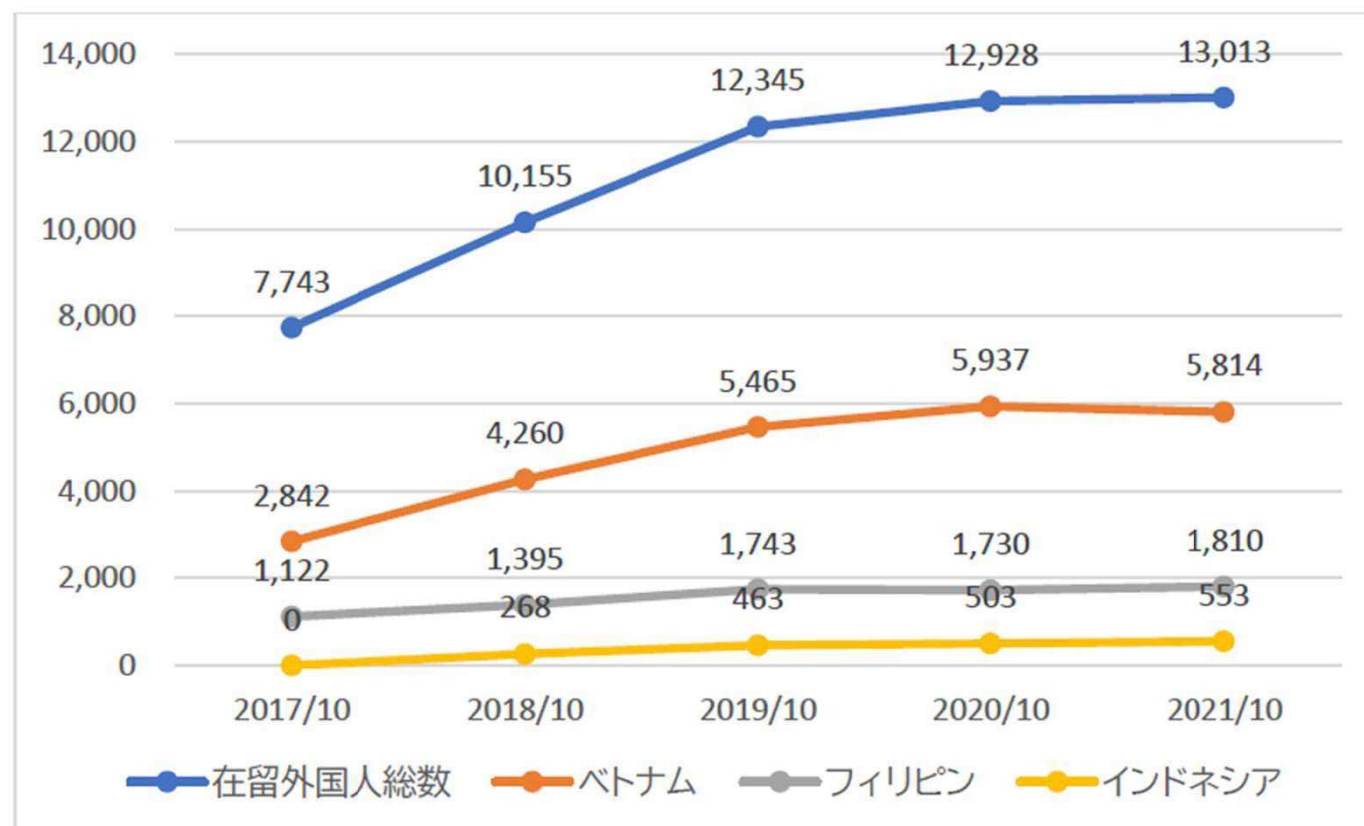


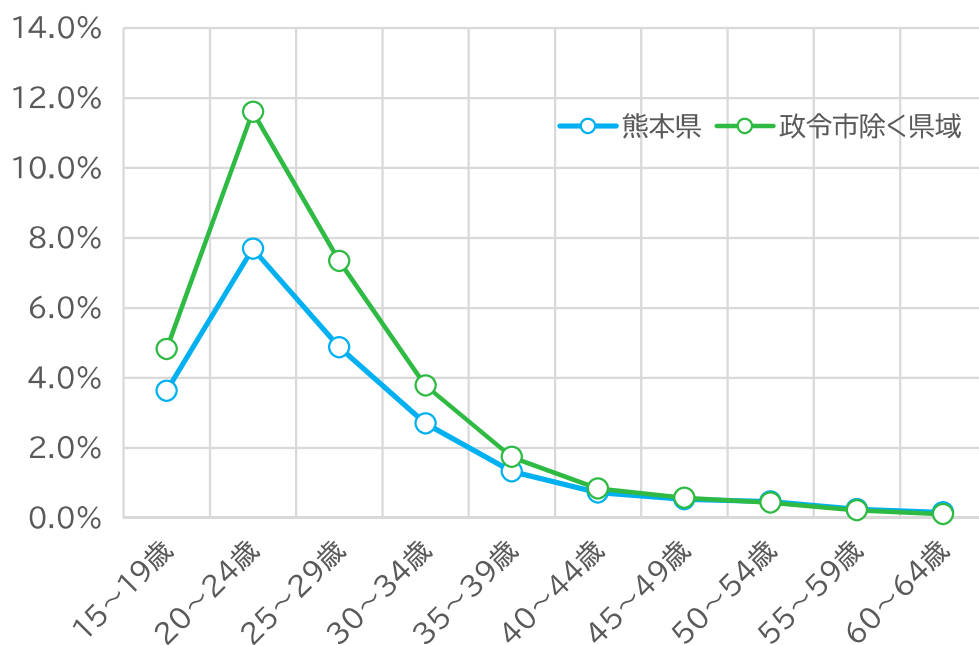
図 1-1 熊本県内における在留外国人数(2017-2021)¹

¹ 厚生労働省熊本労働局「外国人雇用状況」を基に作成

現状②:熊本県における外国人の存在感

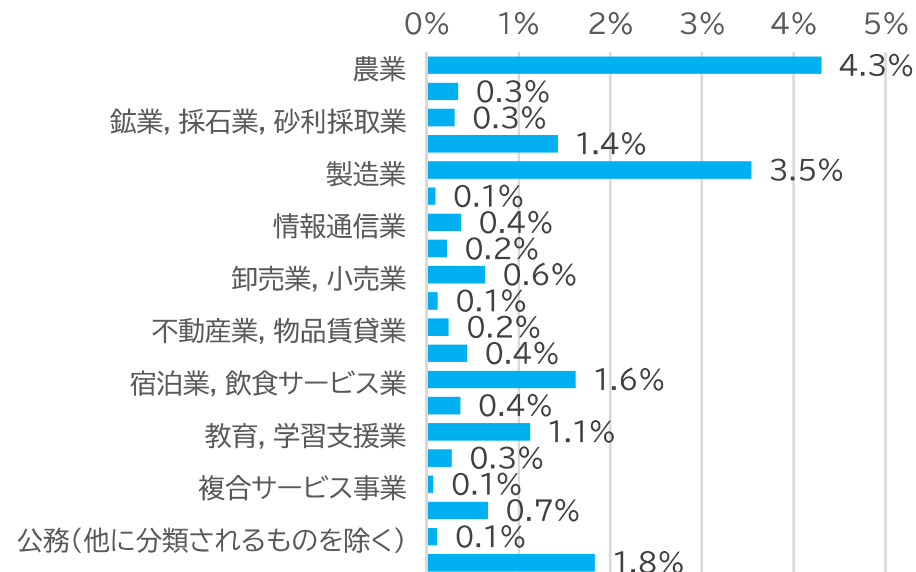
- 熊本県では就業者の約8~12%が外国人
- 特に農業と製造業において外国人材に対する依存度の比率が高い

就業者数の外国人比率(5歳階級別 熊本県と熊本市以外)



資料)総務省統計局「国勢調査」よりKERC作成

産業別就業者数に占める外国人の比率



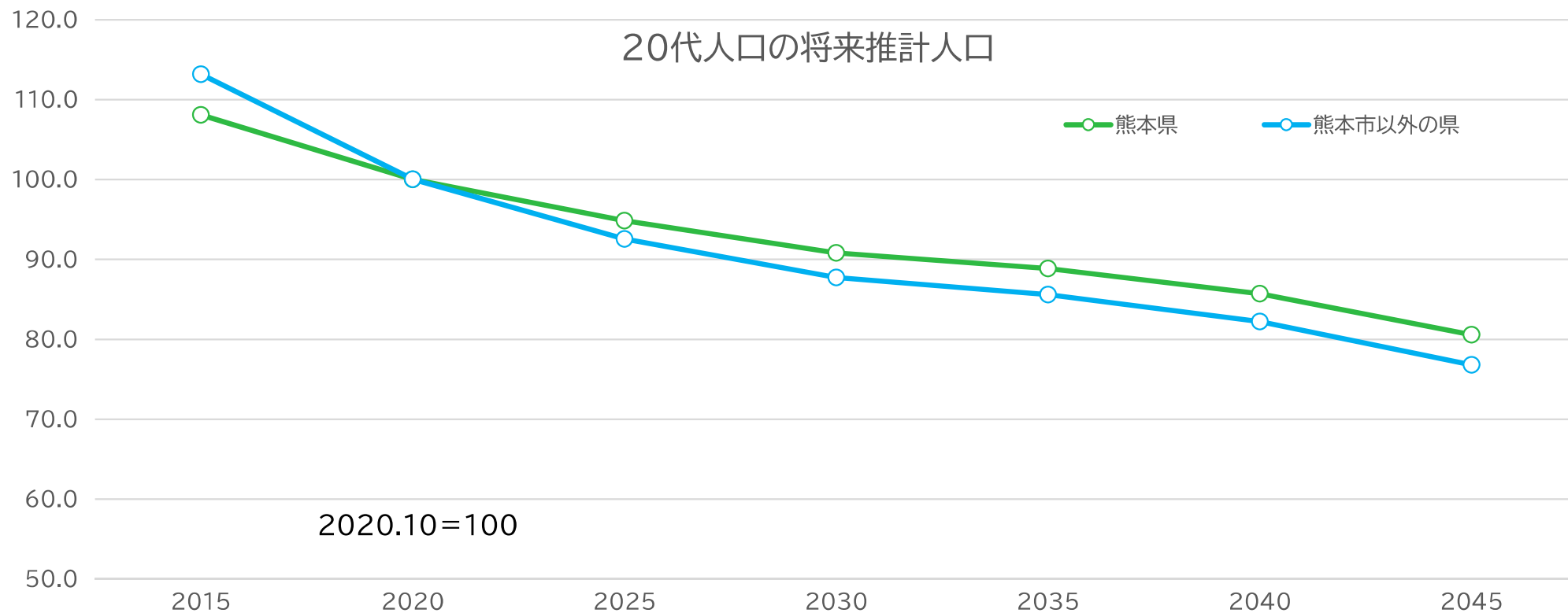
注)就業者は被雇用者に加え、業主、役員、家族労働者等を含む

なお、雇用者ベースでは農業の外国人比率は2割超

現状③:熊本県における外国人の存在感

- 若年労働力が激減
- 20代の人口は過去20年間でほぼ50%減少、今後20年間で15~20%減少

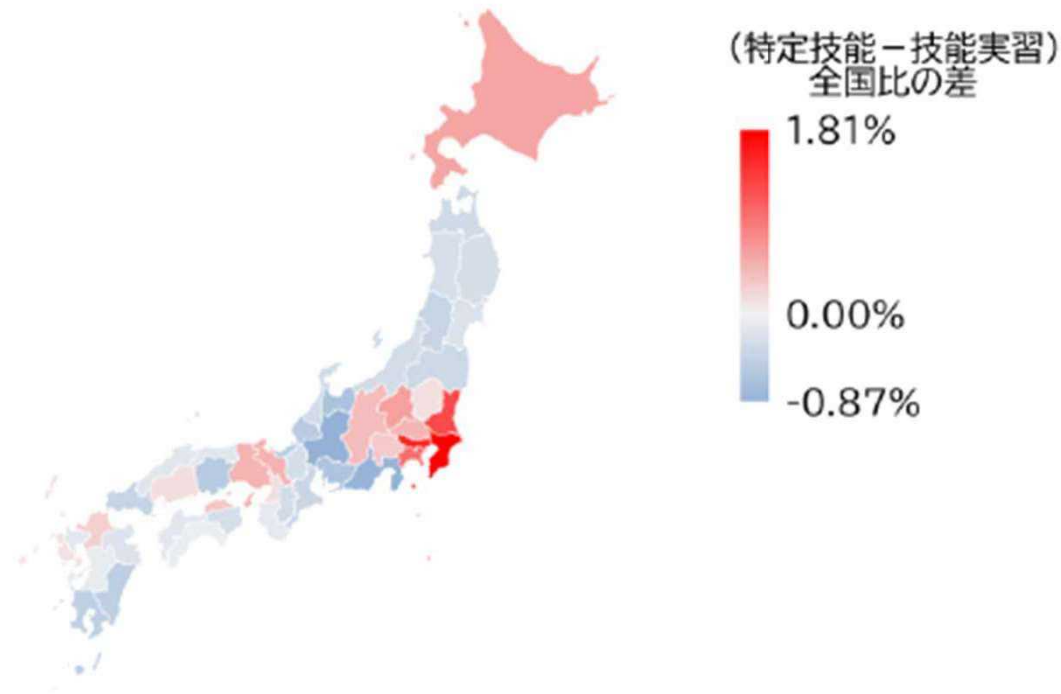
- 20代人口は2020~30年にかけて1割減少。とくに熊本市以外の地域で若年労働力の不足がさらに深刻になる可能性大



注)基準人口は2020年国勢調査人口
資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

現状④： 特定技能人材の増加によって都市部に外国人労働者が集中する可能性？

- 技能実習生数と特定技能人材数の全国比を比べると、前者が高いのは地方、後者が高い都道府県は、北海道を除き首都圏に集中している
- 現在のところ、両在留資格者の全国比の差は、最も大きい千葉県でも 1.81 ptにとどまっており、“首都圏 への偏在が顕著 ”というほどではないが、その兆しがあることは、十分に伺い知れる。



特定技能在留者と技能実習在留者における都道府県別全国比の差(2021.12)

注)特定技能は未だ1号のみ、技能実習は1～3号の合計
資料)法務省「在留外国人統計」より調査団作成

- (大都市・集住地区でない)地方において、**外国人が住み続けたくなる街**に必要な要素は何だろうか？
- 実習や留学後に「**熊本で働く**」と回答した人と「**熊本以外(県外、国外)で働く**」と回答した人で何が異なるのか？

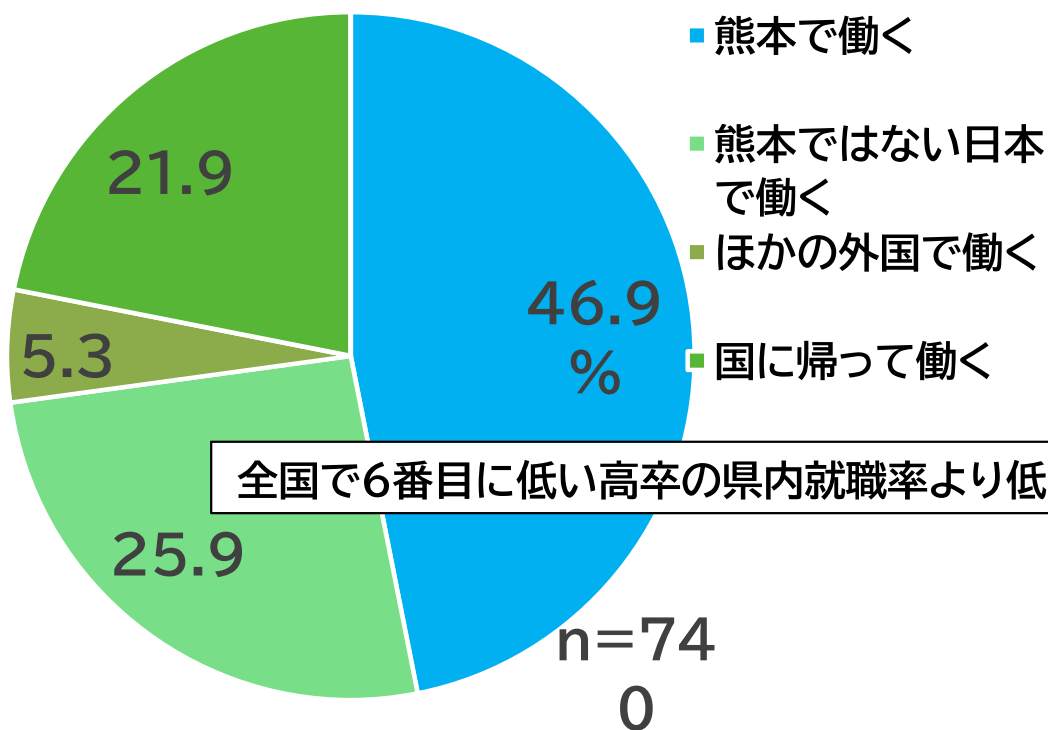
➡ その回答差から

「選ばれる熊本(地方)」となるための取組を探る

⇒ 熊本継続就業希望者と県外(海外/帰国含む)就業希望者との二群比較を基に、考えてみる

実習や留学後、「熊本で働きたい」という人は47%

実習や留学のあとの予定について教えてください



参考)高卒県内就職率(2019年)上位下位10都道府県

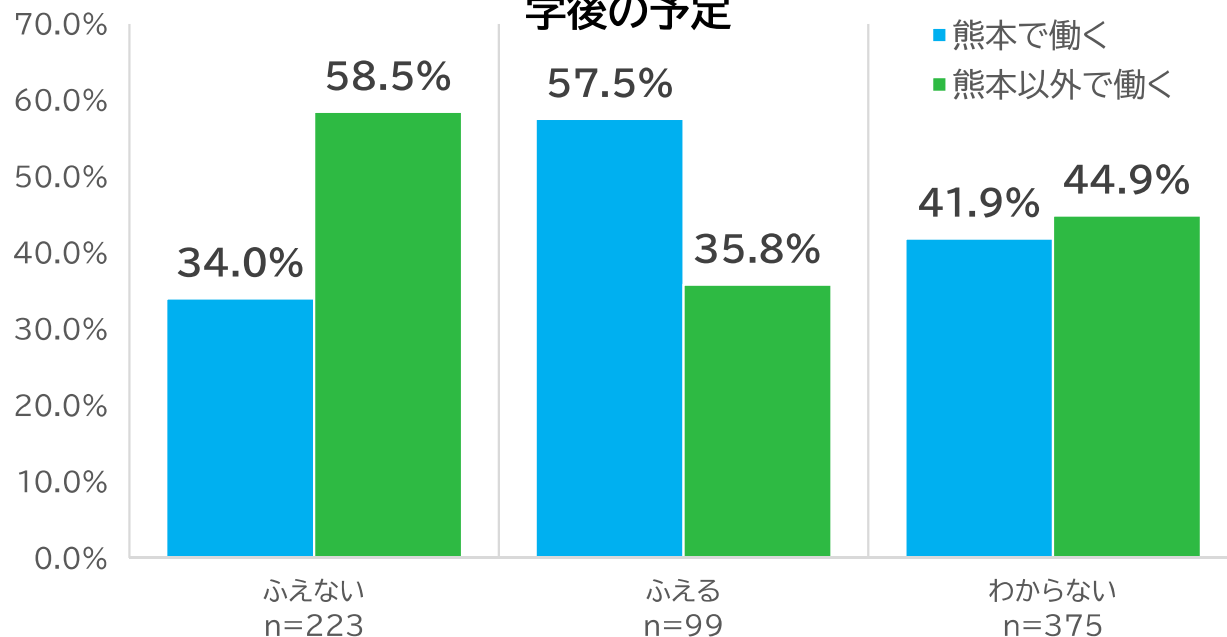
| 順位 | 都道府県 | 県内就職率 |
|-----------|-----------|--------------|
| 1 | 愛知 | 95.9% |
| 2 | 富山 | 95.3% |
| 3 | 北海道 | 91.7% |
| 4 | 滋賀 | 91.5% |
| 5 | 大阪 | 91.0% |
| 6 | 石川 | 91.0% |
| 7 | 静岡 | 90.9% |
| 8 | 福井 | 90.1% |
| 9 | 長野 | 89.8% |
| 10 | 東京 | 89.7% |
| 38 | 岩手 | 68.7% |
| 39 | 高知 | 67.3% |
| 40 | 秋田 | 65.3% |
| 41 | 長崎 | 61.1% |
| 42 | 熊本 | 59.5% |
| 43 | 奈良 | 59.2% |
| 44 | 宮崎 | 57.9% |
| 45 | 佐賀 | 56.9% |
| 46 | 鹿児島 | 54.9% |
| 47 | 青森 | 54.4% |

資料)文部科学省「学校基本調査」

就業意向の向上には、「賃金」・キャリアラダーが必要という結果

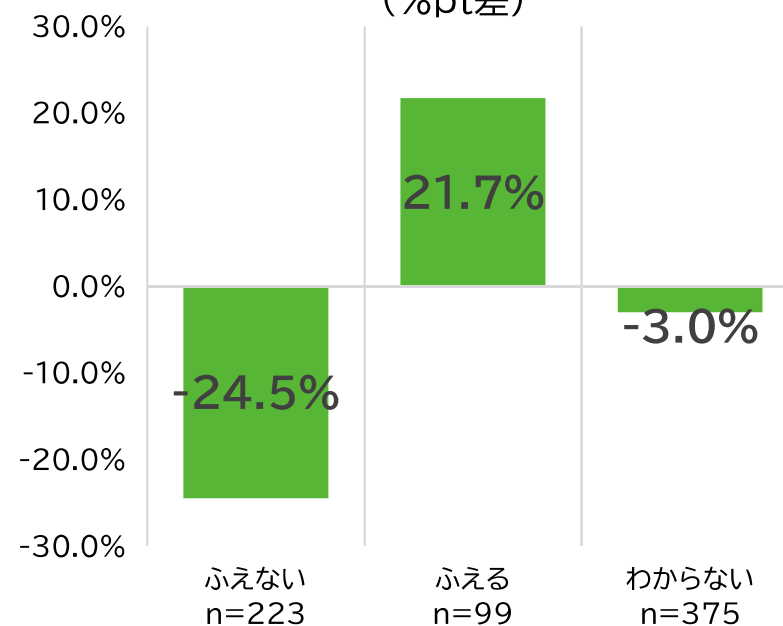
- 給与が増える職場と増えない職場で、熊本県内就業継続意向に大きな差がある。

給与が増える/増えない/わからないの回答×実習・留学後の予定



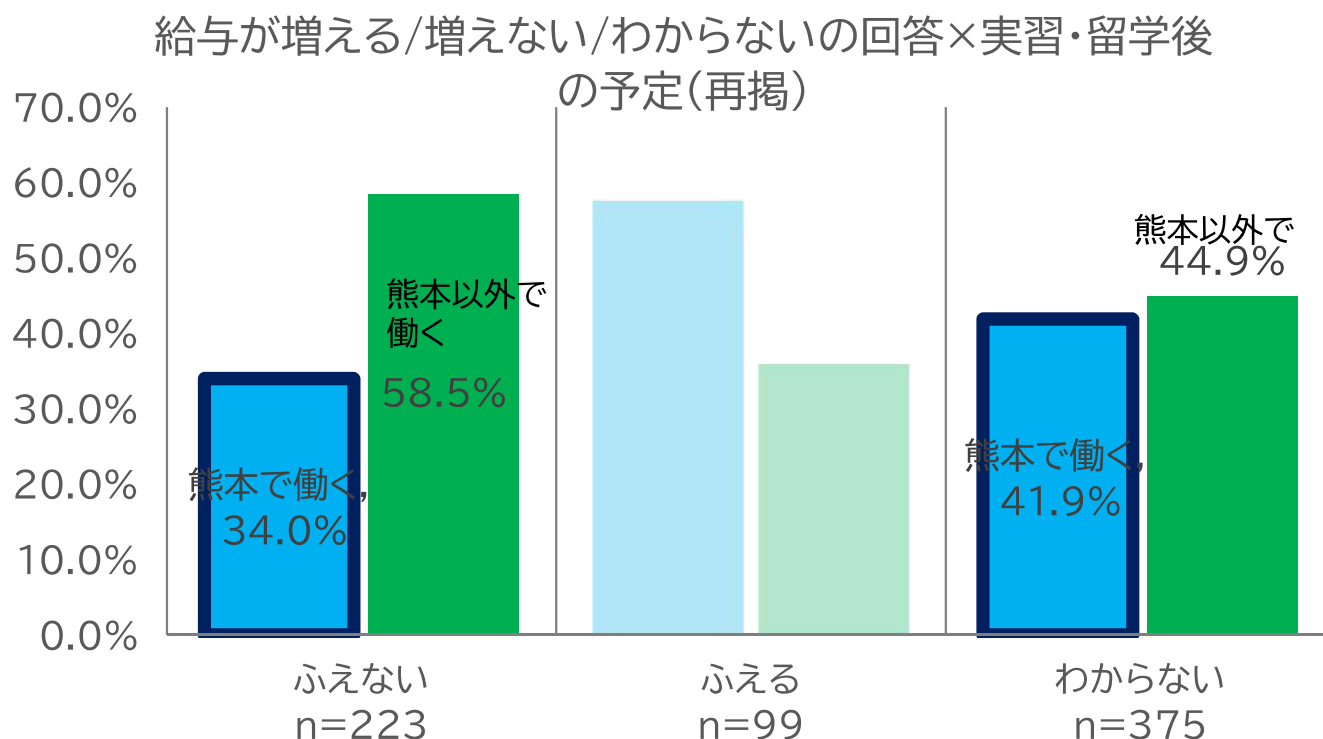
日本語検定や技能資格を取った場合の給与の変化

「熊本で働く」－「熊本以外で働く」 (%pt差)



日本語検定や技能資格を取った場合の給与の変化

熊本(=地方)が注目すべきは、給与が「ふえない」のに「熊本で働く」意向を持つ人の実態や意見 = 賃金条件以外に定着を促す条件を探索



給与が「ふえない」「わからない」にもかかわらず、「熊本で働く」意向のある人の実態、意見

この両者(二群)の比較

給与が「ふえない」「わからない」ので、熊本県外や海外、国に帰って働くとする人の実態、意見

日本語検定や技能資格を取ったら給与が

そのほかに、二群比較で分かったこと 差のあるなしを統計学的手法により検証した結果

- 男性より女性のほうが「熊本で働く」意向が強い。

→給与が「ふえない」「わからない」にもかかわらず、「熊本で働く」意向のある群の女性比率64%、「県外で働く」意向のある群では55%

- 「熊本で働く」という人はフィリピン人に多く、インドネシア人に少ない。ベトナム人の比率はほとんど差がない。

→給与が「ふえない」「わからない」にもかかわらず、「熊本で働く」意向のある群と「県外で働く」意向のある群のフィリピン人比率の差+13%pt、インドネシア人-14%pt、ベトナム人+1%pt

- 職業の差はある（「熊本で働く」人は機械・金属等製造業で多、農水産業で少）

→食品と機械金属で7%ptの差、製造業が多いのは企業として労務管理等（休みがとりやすい等）がしっかりしており比較的条件面がよいためか。

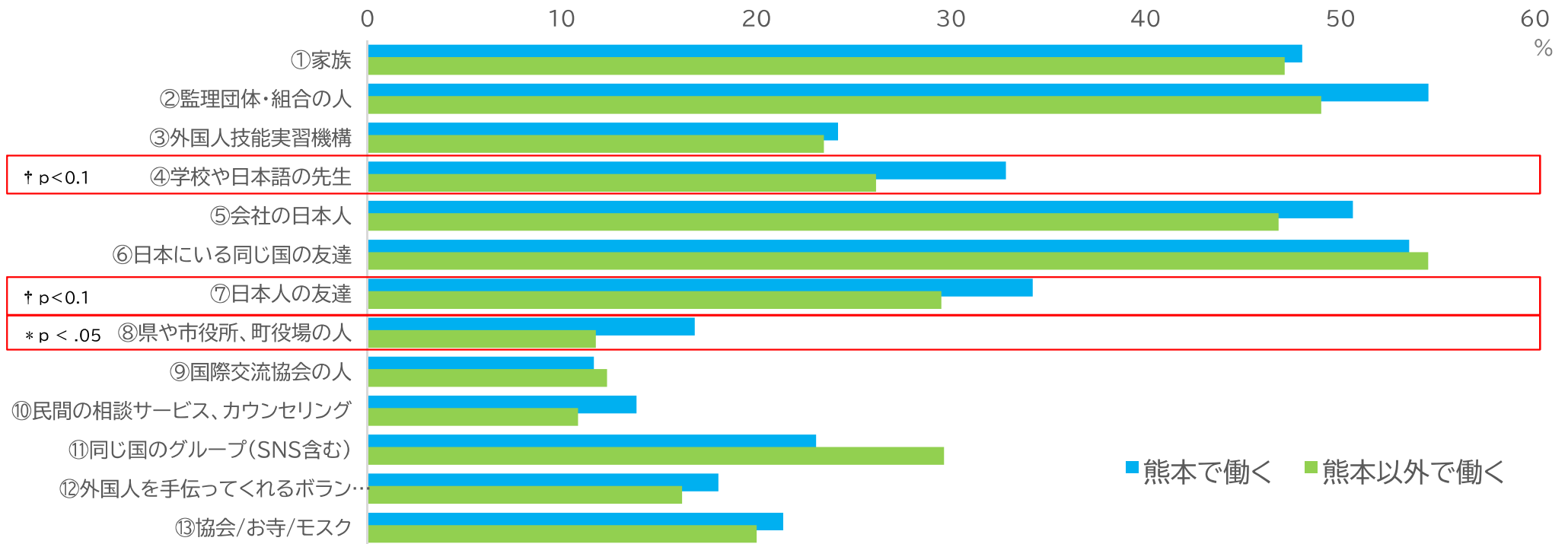
- 在留資格による差はない

- 仕事での困りごとに有意の差はない

- **仕事や生活で困ったときの相談先には異なる点あり** ◀

仕事や生活で困ったときの相談先には異なる点あり

- 二群共通して監理団体・組合、会社の日本人、日本にいる同じ国の友達が突出しているが、二群間で有意な差があるのは④、⑦、⑧(熊本で働き続けたい人は学校や日本語の先生、日本人の友達、役場の人との信頼関係が築けている)
- 特に⑧は最も相談頻度は少ないが、二群間で差があるという点で特徴的
- 一方で、統計学的に有意ではないが、同じ国のグループ(SNS含む)は相談先として高いが、比較的差が大きい。



まとめ

1. 地域で働き続けたいと思うか、思わないかを分かつ要素は、

①働きに見合った給与水準があるか

②努力や成果に応じて給料が上がるインセンティブ、及びそれを可能にするキャリアラダー(キャリアアップの制度等)があるか

・ 困ったときの3大相談先は監理団体、日本にいる同じ国の友人、会社の日本人。

2. 賃金条件以外の要素として、「熊本で働く」か、「(海外や帰国も含む)県外で働く」選択を分かつのは、「県や市役所、町役場(行政)の人」、「日本人の友達」、「学校や日本語の先生」など、地域コミュニティの中での人との関わりである(第二部・吉野川市の事例に続く)。

⇒監理団体、日本にいる同じ国の友人、会社の日本人という普段からコミュニケーションをとっている相談先に加え、いかに「県や市役所、町役場(行政)の人」を巻き込み、会社以外の近くの日本人(先生や友達)とのコミュニケーションを促す仕組みを作るかが重要。